

令和 2 年 度

予 算 の 概 要

長生郡市広域市町村圏組合



一般会計予算の推移

年 度	当初予算額 (千円)	対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)	主な増減内容
平成28年度	6,673,088	1,435,365	27.4	給与改定及び人事異動等による人件費の減、長生郡市保健センター屋上防水・外壁等改修工事、救助工作車整備の終了による普通建設事業費の減、一方で、可燃物や資源化物の収集委託料や消防団用投光器一式の整備等による物件費の増、施設の老朽化に伴う維持補修費の増、汚泥再生処理センター（新し尿処理場）建設事業、（仮称）長生分署建設事業等による普通建設事業費の増、飛灰固化設備改修工事借入金の元金償還の開始等に伴う公債費の増
平成29年度	7,486,186	813,098	12.2	平成29年度で稼働終了となる現行し尿処理場の修繕料抑制による維持補修費の減、人事異動及び給与改定等に伴う人件費の増、新最終処分場候補地選定やごみ焼却施設の基幹整備に係る委託料等物件費の増、汚泥再生処理センター（新し尿処理場）建設事業等による普通建設事業費の増、し尿処理施設債の利子や消防施設債の元金償還開始に伴う公債費の増
平成30年度	5,704,651	△ 1,781,535	△ 23.8	人事異動及び給与改定等に伴う人件費の増、汚泥再生処理センター長期包括運營業務委託、既存し尿処理場の解体工事等による物件費の増、ごみ焼却施設の基幹整備事業や新最終処分場建設事業の開始による増額がある一方で、汚泥再生処理センターや長生分署建設事業等の終了による普通建設事業費の減、し尿処理施設債の利子、保健センターや消防施設債の元金償還開始に伴う公債費の増
令和元年度	5,840,084	135,433	2.4	し尿処理場解体工事の終了などに伴う物件費の減、新最終処分場建設事業遅延に伴う減、最終処分場施設債の一部償還終了に伴う公債費の減などがある一方で、令和元年10月から消費税率が8%から10%に変更されることによる増、人事異動、給与改定、退職手当負担金の支払再開及び祝日増による休日勤務手当の増などに伴う人件費の増、汚泥再生処理センター長期包括運營業務委託の増、ごみ焼却施設基幹的設備改良工事などに伴う普通建設事業費の増
令和2年度	6,776,883	936,799	16.0	令和元年10月から消費税率が8%から10%に変更されたことによる増、会計年度任用職員制度や給与改定などに伴う人件費の増、最終処分場嵩上げ工事に係る生活環境影響調査業務委託などによる物件費の増、エコパーク長生中央監視装置更新などによる維持補修費の増、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業などに伴う普通建設事業費の増、汚泥再生処理センター建設事業費の元金償還開始などに伴う公債費の増

## 令和2年度一般会計予算概要

### ① 歳入

(単位：千円)

款	区 分	令和2年度当初		令和元年度当初		増減額 ③ ①－②	増減率(%) ③/②×100
		予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1	分担金及び負担金	4,536,823	66.9	4,305,076	73.7	231,747	5.4
2	使用料及び手数料	803,606	11.9	796,393	13.6	7,213	0.9
3	国庫支出金	330,613	4.9	201,528	3.5	129,085	64.1
4	県支出金	51,031	0.7	18,852	0.3	32,179	170.7
5	財産収入	19,220	0.3	18,086	0.3	1,134	6.3
6	寄附金	1	0.0	0	0.0	1	-
7	繰入金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8	繰越金	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
9	諸収入	65,288	1.0	72,848	1.3	△ 7,560	△ 10.4
10	組合債	950,300	14.0	407,300	7.0	543,000	133.3
	計	6,776,883	100.0	5,840,084	100.0	936,799	16.0

#### 主な増減理由

#### [ 分担金及び負担金 ]

長生郡市広域市町村圏組合は、その性格上、主要な財源を市町村負担金に依存しています。

令和2年度一般会計予算に占める負担金の割合は、66.9%で、前年度当初予算額に対して231,747千円、5.4%増の4,536,823千円を計上しました。

歳入面で売却電気料金及び受給高温水料金等の減、歳出面において、給与改定や東京オリンピック関連業務に係る時間外勤務手当の増などによる人件費の増、最終処分場嵩上げ工事に係る生活環境影響調査業務委託等で物件費の増、各施設の老朽化に伴う維持補修費の増、汚泥再生処理センター及び長生分署建設で借入れた元本償還開始に伴う公債費の増などにより増額となりました。

#### [ 使用料及び手数料 ]

前年度当初予算額に対して7,213千円、0.9%増の803,606千円を計上しました。

一般廃棄物収集処理手数料で、手数料の改定及び実績により、し尿処理手数料は15,840千円の減、ごみ処理手数料は23,294千円の増を見込んだことなどによるものです。

#### [ 国庫支出金 ]

前年度当初予算額に対して129,085千円、64.1%増の330,613千円を計上しました。

衛生費、消防費の補助対象事業費の増により増額となったものです。

主な内訳としては、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業に対する二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金で294,813千円、循環型社会形成推進交付金で20,244千円、廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金で180千円、高規格救急自動車に対する緊急消防援助隊設備整備費補助金で15,376千円を計上しました。

#### [ 県支出金 ]

前年度当初予算額に対して32,179千円、170.7%増の51,031千円を計上しました。

消防費の補助対象事業の増により増額となったものです。

内訳としては、千葉市、市原市の石油コンビナートに隣接する茂原市、長南町の消防施設整備に対する石油貯蔵施設立地対策等交付金で8,668千円、消防設備整備などに対する消防防災施設強化事業補助金で27,947千円、消防団員入団促進の広報・啓発に対する千葉県地域防災力向上総合支援補助金で116千円、東京オリンピック競技大会に対する消防・救急体制整備補助金で14,300千円を計上しました。

#### [ 財産収入 ]

前年度当初予算額に対して1,134千円、6.3%増の19,220千円を計上しました。

旧入山津分署を令和元年9月から普通財産として貸付けたことによる普通財産貸付料の増などにより増額となりました。

主な内訳としては、普通財産貸付料として、温水センター浴場棟・プール棟等で15,036千円、大芝区画整理地内土地で2,760千円、旧入山津分署ほかで1,122千円、物品売払収入として、消防廃車両の売却代で300千円を計上しました。

#### [ 繰越金 ]

前年度当初予算額と同額の20,000千円を計上しました。

#### [ 諸収入 ]

前年度当初予算額に対して7,560千円、10.4%減の65,288千円を計上しました。

雑入において、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業に伴う売却電気料金及び受給高温水料金の減などにより減額となったものです。

主な内訳としては、資源化物売却代で28,713千円、ペットボトル等有償入札拠出金で10,000千円、売却電気料金で20,000千円、受給高温水料金で1,854千円を計上しました。

#### [ 組合債 ]

前年度当初予算額に対して543,000千円、133.3%増の950,300千円を計上しました。

新最終処分場用地取得及び測量・地質調査業務委託に伴う最終処分場施設整備事業債、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業に伴うごみ処理施設整備事業債の増などにより増額となったものです。

内容としては、ごみ処理施設整備事業債で、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業やアルミ選別機改修工事に412,800千円、最終処分場施設整備事業債で、新最終処分場用地取得及び測量・地質調査業務委託に257,000千円、常備消防施設整備事業債で、消防車両の更新に181,200千円、非常備消防施設整備事業債で、消防機庫新築工事や消防団車両の更新に99,300千円の借入れを計上しました。

## ② 歳 出

(目的別)

(単位：千円)

款	項	目	区 分	令和2年度当初		令和元年度当初		増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
				予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1	議	会	費	2,103	0.0	2,153	0.0	△ 50	△ 2.3
2	総	務	費	188,009	2.8	185,719	3.2	2,290	1.2
3	民	生	費	41,962	0.6	41,246	0.7	716	1.7
	1	1	介護認定審査会費	35,585	0.5	35,178	0.6	407	1.2
	2	1	障害支援区分認定 審査会費	6,377	0.1	6,068	0.1	309	5.1
4	衛	生	費	3,243,887	47.9	2,530,151	43.3	713,736	28.2
	1		保健衛生費	291,451	4.3	298,965	5.1	△ 7,514	△ 2.5
		1	保健衛生総務費	244,607	3.6	241,648	4.1	2,959	1.2
		2	夜間急病診療所費	42,639	0.6	43,022	0.7	△ 383	△ 0.9
		3	温水センター屋外 施設費	4,205	0.1	14,295	0.3	△ 10,090	△ 70.6
	2		清 掃 費	2,952,436	43.6	2,231,186	38.2	721,250	32.3
		1	清掃総務費	123,569	1.8	125,785	2.2	△ 2,216	△ 1.8
		2	し尿処理費	141,419	2.1	138,828	2.4	2,591	1.9
		3	可燃物処理費	1,777,955	26.2	1,409,022	24.1	368,933	26.2
		4	不燃物処理費	231,645	3.4	195,317	3.3	36,328	18.6
		5	最終処分場費	199,725	3.0	181,986	3.1	17,739	9.7
		6	資源化推進費	179,855	2.7	177,164	3.0	2,691	1.5
		7	新最終処分場建設 費	298,267	4.4	3,083	0.1	295,184	9,574.6
		8	一般廃棄物処理施 設建設基金費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5	消	防	費	2,735,195	40.3	2,584,352	44.3	150,843	5.8
		1	常備消防費	2,141,395	31.6	2,080,025	35.6	61,370	3.0
		2	非常備消防費	122,294	1.8	125,816	2.2	△ 3,522	△ 2.8
		3	常備消防施設費	315,829	4.6	263,337	4.5	52,492	19.9
		4	非常備消防施設費	155,677	2.3	115,174	2.0	40,503	35.2
6	教	育	費	18,612	0.3	18,813	0.3	△ 201	△ 1.1
7	公	債	費	527,115	7.8	457,650	7.8	69,465	15.2
8	予	備	費	20,000	0.3	20,000	0.4	0	0.0
			計	6,776,883	100.0	5,840,084	100.0	936,799	16.0

## 目的別の主な増減理由

### [ 議会費 ]

前年度当初予算額に対して 50 千円、2.3%減の 2,103 千円を計上しました。

前年度は、議会の録音用備品等の購入がありましたが、備品購入が無くなり減額となりました。

### [ 総務費 ]

前年度当初予算額に対して 2,290 千円、1.2%増の 188,009 千円を計上しました。

普通財産として貸付けている温水センター浴場棟・プール棟の貸付契約が最終年度であることから、契約更新前に組合の負担区分となっている設備等の更新工事を行うことなどにより増額となりました。

### [ 民生費 ]

前年度当初予算額に対して 716 千円、1.7%増の 41,962 千円を計上しました。

1 項 介護認定審査会費は、前年度当初予算に対して 407 千円、1.2%増の 35,585 千円を計上しました。人事異動等による人件費の増などにより増額となりました。

2 項 障害支援区分認定審査会費は、前年度当初予算に対して 309 千円、5.1%増の 6,377 千円を計上しました。人事異動等による人件費の増などにより増額となりました。

### [ 衛生費 ]

前年度当初予算額に対して 713,736 千円、28.2%増の 3,243,887 千円を計上しました。

1 項 保健衛生費は、前年度当初予算額に対して 7,514 千円、2.5%減の 291,451 千円を計上しました。

保健衛生総務費は、人事異動等による人件費の増、消費税増税に伴う委託料の増などにより増額となりました。

夜間急病診療所費は、調剤等業務委託や空調機保守点検業務委託の減などにより減額となりました。

温水センター屋外施設費は、テニスコート脇にあるゲートボール場を駐車場として整備する工事が終了したことにより減額となりました。

2 項 清掃費は、前年度当初予算額に対して 721,250 千円、32.3%増の 2,952,436 千円を計上しました。

清掃総務費は、人事異動等による人件費の減などにより減額となりました。

し尿処理費は、電気料金の増、消費税増税に伴う汚泥再生処理センター長期包括運營業務委託の増により増額となりました。

可燃物処理費は、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業の年度割事業費の増などにより増額となりました。

不燃物処理費は、粗大ごみ処理施設精密機能検査業務委託、アルミ選別機改修工事及び粗大ごみ置場移設等工事の計上などにより増額となりました。

最終処分場費は、最終処分場嵩上げ工事に伴う生活環境影響調査業務委託の増などにより

増額となりました。

資源化推進費は、ビン収集用コンテナボックスの購入による需用費の増、消費税増税に伴い収集業務委託料の増などにより増額となりました。

新最終処分場建設費は、建設用地の購入や立竹木等補償、測量、地質調査、基本設計等及び生活環境影響調査等の業務委託の増などにより増額となりました。

#### [ 消防費 ]

前年度当初予算額に対して 150,843 千円、5.8%増の 2,735,195 千円を計上しました。

常備消防費は、給与改定やオリンピック関連業務に係る時間外勤務手当等による人件費の増、オリンピックサーフィン会場前進待機所等借上料の増などにより増額となりました。

非常備消防費は、雨衣の購入数の減などにより減額となりました。

常備消防施設費は、はしご付消防自動車やオリンピックテロ対策用資機材、10月の豪雨災害を受け、既存のボートに付ける船外機購入の増などにより増額となりました。

非常備消防施設費は、構成市町村からの要望により、消防機庫の新築工事の増などにより増額となりました。

#### [ 教育費 ]

前年度当初予算額に対して 201 千円、1.1%減の 18,612 千円を計上しました。

庁用自動車リース契約の満了に伴い借上料の減などにより減額となりました。

#### [ 公債費 ]

前年度当初予算額に対して 69,465 千円、15.2%増の 527,115 千円を計上しました。

エコパーク長生整備分の償還が一部終了したことにより最終処分場施設整備事業債などの減額要因がありましたが、汚泥再生処理センター整備分の元本償還開始による、し尿処理施設整備事業債の増、長生分署建設費の償還額増による常備消防施設整備事業債の増、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業の元本償還開始によるごみ処理施設整備事業債の増などにより増額となりました。

#### [ 予備費 ]

前年度当初予算額と同額の 20,000 千円を計上しました。



( 性質別 )

(単位：千円)

区 分	令和2年度当初		令和元年度当初		増減額③	増減率(%)
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比	①－②	③／②×100
人 件 費	2,461,009	36.3	2,404,905	41.2	56,104	2.3
物 件 費	1,725,193	25.5	1,675,958	28.7	49,235	2.9
維 持 補 修 費	213,790	3.1	184,634	3.2	29,156	15.8
扶 助 費	25,065	0.4	24,840	0.4	225	0.9
補 助 費 等	385,428	5.7	385,203	6.6	225	0.1
普通建設事業費	1,419,282	20.9	686,893	11.8	732,389	106.6
公 債 費	527,115	7.8	457,650	7.8	69,465	15.2
積 立 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
計	6,776,883	100.0	5,840,084	100.0	936,799	16.0

性質別の主な増減理由

[ 人件費 ]

前年度当初予算額に対して56,104千円、2.3%の増となりました。

人事異動、給与改定及び会計年度任用職員、東京オリンピック対応に伴う時間外勤務手当の増などにより増額となりました。

[ 物件費 ]

前年度当初予算額に対して49,235千円、2.9%の増となりました。

会計年度任用職員制度に伴い夜間急病診療所の看護師等の賃金が報酬に変更となり人件費に移行したことなどによる減額要因がありましたが、エコパーク長生延命化のための最終処分場嵩上げ工事に係る生活環境影響調査業務委託の増、消費税増税及び景気の上昇等による人件費などの増額等により、ごみ焼却施設運転管理業務委託の増、東京オリンピックに係るテロ対策用資機材等購入の増などにより増額となりました。

[ 維持補修費 ]

前年度当初予算額に対して29,156千円、15.8%の増となりました。

可燃物処理施設や不燃物処理施設で修繕料などの減額要因がありましたが、エコパーク長生中央監視装置更新、ごみ処理施設等空調設備更新、温水センター浴場棟・プール棟の設備等更新及び修繕の増などにより増額となりました。

[ 扶助費 ]

前年度当初予算額に対して225千円、0.9%の増となりました。

職員に係る児童手当を計上したものです。

[ 補助費等 ]

前年度当初予算額に対して225千円、0.1%の増となりました。

ちば消防共同指令センター部分更新終了による負担金などの減額要因がありましたが、新最終処分場建設事業に係る移転及び立竹木補償等の増、夜間待機施設業務委託の増などにより増額となりました。

[ 普通建設事業費 ]

前年度当初予算額に対して732,389千円、106.6%の増となりました。

前年度に実施したテニスコート駐車場整備工事及び中央消防署倉庫建設工事の終了、構成市町村からの要望数の減に伴う消火栓新設工事負担金の減など減額要因がありましたが、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業、新最終処分場公有財産購入費、はしご付消防自動車等の常備消防車両更新費の計上などにより増額となりました。

[ 公債費 ]

前年度当初予算額に対して69,465千円、15.2%の増となりました。

エコパーク長生整備分の償還が一部終了したことにより最終処分場施設整備事業債などの減額要因がありましたが、汚泥再生処理センター整備分の元本償還開始による、し尿処理施設整備事業債の増、長生分署建設費の償還額増による常備消防施設整備事業債の増、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業の元本償還開始によるごみ処理施設整備事業債の増などにより増額となりました。

## 主 要 事 業

1	庁舎及び普通財産等の管理	
	・温水センター浴場棟・プール棟施設等更新工事及び修繕	19,964千円
2	介護認定審査会・障害支援区分認定審査会の充実	
	・介護認定審査会の実施	35,585千円
	・障害支援区分認定審査会の実施	6,377千円
3	休日及び夜間救急医療の充実	
	・休日、夜間救急診療の実施等	287,246千円
4	温水センター屋外施設の充実	
	・スポーツ運動広場、テニスコートの維持補修等	4,205千円
5	環境衛生の充実	
	・ごみ焼却施設修繕	60,000千円
	・エコパーク長生・佐貫最終処分場定期修繕	47,035千円
	・可燃物収集業務委託	196,245千円
	・ごみ焼却施設運転管理業務委託	233,757千円
	・ごみ焼却施設各種維持管理業務委託（定期清掃・総合定期点検）	108,711千円
	・搬入室受入作業等業務委託（可燃物・不燃物）	44,577千円
	・焼却灰運搬・処理業務委託	137,178千円
	・不燃物収集業務委託（燃えないごみ・粗大ごみ）	71,333千円
	・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託	26,505千円
	・最終処分場嵩上げ工事に係る生活環境影響調査業務委託	17,600千円
	・粗大ごみ置場移設工事	9,537千円
	・アルミ選別機改修工事	38,060千円
	・焼却施設補修工事	28,600千円
	・エコパーク長生中央監視装置等更新工事	13,114千円
	・ごみ焼却施設基幹的設備改良事業（平成30年度～令和4年度事業）	743,769千円
	・新最終処分場建設事業（不動産鑑定・測量・地質調査・基本計画等及び生活環境影響調査業務委託、建設用地取得、移転及び立竹木等補償）	297,012千円
6	消防施設等の整備充実	
	・高規格救急自動車 1台（常備・更新）	35,000千円
	・はしご付消防自動車1台（常備・更新）	217,749千円
	・東京オリンピックサーフィン会場前進待機所設営、NBC等テロ対策用資機材・検知器及び測定器	14,301千円
	・消防機庫新築 2棟（非常備・更新）	62,975千円
	・消防ポンプ自動車 2台（非常備・更新）	39,601千円
	・小型動力ポンプ付積載車 2台（非常備・更新）	15,220千円
	・消火栓新設 11栓（非常備）	13,200千円
7	視聴覚教育の充実	
	・視聴覚機材、学校教育用及び社会教育用DVD教材等の購入	3,282千円

## 特別会計予算の推移

年 度	当初予算額 (千円)	対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)	主な増減内容
平成28年度	155,363	6,750	4.5	行革により平成26年度から常勤職員1名と非常勤職員2名で施設の運営管理を行ってきましたが、老朽化による維持管理業務の増加や土日祝日の勤務等、運営管理に出ているため再任用職員1名増による人件費の増、和室改修工事に伴うテーブル等の整備による物件費の増、火葬設備の化粧扉コントロールボックス修繕による維持補修費の増、火葬炉制御盤等改修工事及び和室改修工事による普通建設事業費の増
平成29年度	148,464	△ 6,899	△ 4.4	行革により平成26年度から常勤職員1名と非常勤職員等で施設の運営管理を行ってきましたが、老朽化による維持管理業務の増加や常勤職員が不在時の緊急時の対応等、運営管理に苦慮したことから常勤職員1名増による人件費の増、和室改修工事に伴うテーブル等の整備終了による物件費の減、火葬設備の化粧扉コントロールボックス修繕終了による維持補修費の減、霊柩自動車1台更新など増額要因があったものの、火葬炉制御盤等改修工事及び和室改修工事が終了したことによる普通建設事業費の減
平成30年度	163,555	15,091	10.2	人事異動及び給与改定等に伴う人件費の増、光熱水費の削減による物件費の減、火葬炉設備等の修繕箇所増加に伴う維持補修費の増、火葬炉設備更新工事箇所増加に伴う普通建設事業の増
令和元年度	147,118	△ 16,437	△ 10.0	令和元年10月から消費税率が8%から10%へ変更されることによる増、給与改定及び退職手当負担金支払再開等に伴う人件費の増、トンネル点検業務委託や不動産鑑定業務委託などによる物件費の増、火葬炉設備の再燃炉修繕や防火シャッター修繕などによる維持補修費の増、空調機等改修工事や火葬炉設備更新工事の減、霊柩自動車購入費の減に伴う普通建設事業費の減
令和2年度	150,543	3,425	2.3	台車ブロック更新などによる維持補修費の減、人事異動による扶助費の減、照明器具更新工事などによる普通建設事業費の減、令和元年10月から消費税率が8%から10%に変更されたことによる増、会計年度任用職員制度新設や給与改定などに伴う人件費の増、光熱水費や土砂崩れ本復旧測量・設計業務委託などによる物件費の増

## 令和2年度特別会計 火葬場・斎場事業費予算概要

### ① 歳入

(単位：千円)

款	区 分	令和2年度		令和元年度		増減額③ ①－②	増減率(%) ③／②×100
		予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1	分担金及び負担金	104,465	69.4	102,951	70.0	1,514	1.5
2	使用料及び手数料	44,995	29.9	43,085	29.3	1,910	4.4
3	寄 附 金	1	0.0	-	-	1	皆増
4	繰 越 金	1,000	0.7	1,000	0.7	0	0.0
5	諸 収 入	82	0.0	82	0.0	0	0.0
	計	150,543	100.0	147,118	100.0	3,425	2.3

#### 主な増減理由

#### [ 分担金及び負担金 ]

令和2年度特別会計予算に占める市町村負担金の割合は、69.4%で、前年度当初予算額に対して1,514千円、1.5%増の104,465千円を計上しました。

歳入で利用実績により使用料及び手数料の増による減額要因がありましたが、歳出で会計年度任用職員制度による人件費の増、利用者増に伴う光熱水費の増などにより増額となりました。

#### [ 使用料及び手数料 ]

前年度当初予算額に対して1,910千円増の44,995千円を計上しました。  
聖苑使用料や霊柩車使用料は実績により増額を見込み計上しました。

#### [ 繰越金 ]

前年度当初予算額と同額の1,000千円を計上しました。

#### [ 諸収入 ]

前年度当初予算額と同額の82千円を計上しました。  
雑入において、自動販売機管理料などを計上しています。

### ② 歳出

(目的別)

(単位：千円)

款	項	目	区 分	令和2年度		令和元年度		増減額③ ①－②	増減率(%) ③／②×100
				予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1			事業費	149,543	99.3	146,118	99.3	3,425	2.3
	1	1	聖苑管理費	140,926	93.6	138,811	94.3	2,115	1.5
		2	霊柩車管理費	8,617	5.7	7,307	5.0	1,310	17.9
2			予備費	1,000	0.7	1,000	0.7	0	0.0
			計	150,543	100.0	147,118	100.0	3,425	2.3

#### 目的別の主な増減理由

#### [ 聖苑管理費 ]

前年度当初予算額に対して2,115千円、1.5%増の140,926千円を計上しました。

施設修繕の内容による需用費の減などの減額要因がありましたが、豪雨による土砂崩れ本復旧測量・設計業務委託など委託料の増、庁用自動車更新をリースにしたことに伴う使用料及び賃借料の増、空調機等改修工事や火葬炉設備更新工事の工事内容による増などにより増額となりました。

[ 霊柩車管理費 ]

前年度当初予算額に対して1,310千円、17.9%増の8,617千円を計上しました。  
会計年度任用職員制度に伴う人件費の増などにより増額となりました。

(性質別)

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額③ ①－②	増減率(%) ③／②×100
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
人 件 費	32,355	21.5	30,884	21.0	1,471	4.8
物 件 費	75,280	50.0	71,789	48.8	3,491	4.9
維 持 補 修 費	36,456	24.2	36,648	24.9	△ 192	△ 0.5
扶 助 費	0	0.0	300	0.2	△ 300	△ 100.0
補 助 費 等	541	0.3	497	0.3	44	8.9
普 通 建 設 事 業 費	4,911	3.3	6,000	4.1	△ 1,089	△ 18.2
予 備 費	1,000	0.7	1,000	0.7	0	0.0
計	150,543	100.0	147,118	100.0	3,425	2.3

性質別の主な増減理由

[ 人件費 ]

前年度当初予算額に対して1,471千円、4.8%の増となりました。  
会計年度任用職員制度や給与改定などにより増額となりました。

[ 物件費 ]

前年度当初予算額に対して3,491千円、4.9%の増となりました。  
備品購入費の減などの減額要因がありましたが、利用者増による光熱水費の増、災害復旧などによる委託料の増、庁用自動車更新をリースにしたことに伴う使用料及び賃借料の増などにより増額となりました。

[ 維持補修費 ]

前年度当初予算額に対して192千円、0.5%の減となりました。  
空調機等改修や火葬炉設備更新の増額要因がありましたが、台車ブロック更新内容や柱上気中開閉器更新工事が終了したことにより減額となりました。

[ 扶助費 ]

前年度当初予算額に対して皆減となりました。  
人事異動によるものです。

[ 補助費等 ]

前年度当初予算額に対して44千円、8.9%の増となりました。  
火災保険料や自動車損害保険料の増などにより増額となりました。

[ 普通建設事業費 ]

前年度当初予算額に対して1,089千円、18.2%の減となりました。  
遺体保冷库更新による増額要因がありましたが、照明器具更新工事の減などにより減額となりました。

## 令和2年度水道事業会計予算概要

[業務量の見込み]

項目	令和2年度	令和元年度	増減	増減率(%)	
1. 給水戸数	63,478 戸	62,813 戸	665 戸	1.1	
2. 給水人口	141,057 人	142,288 人	△ 1,231 人	△ 0.9	
3. 年間総配水量	18,926,000 m <sup>3</sup>	18,964,000 m <sup>3</sup>	△ 38,000 m <sup>3</sup>	△ 0.2	
内訳	(1) 受水	15,235,000 m <sup>3</sup>	15,228,000 m <sup>3</sup>	7,000 m <sup>3</sup>	0.0
	(2) 地下水	3,691,000 m <sup>3</sup>	3,736,000 m <sup>3</sup>	△ 45,000 m <sup>3</sup>	△ 1.2
4. 一日平均配水量	51,852 m <sup>3</sup>	51,956 m <sup>3</sup>	△ 104 m <sup>3</sup>	△ 0.2	

### 1. 水道事業収益及び費用について（税込み）

#### （水道事業収益）

水道事業収益は、前年度当初予算額に対して26,500千円、0.5%減の5,061,655千円を計上しました。

1 項営業収益は、前年度当初予算額に対して9,971千円、0.2%減の4,000,397千円で、その内訳として、1 目給水収益は、人口減少等により家事用、営業用の使用水量の減少を見込み、11,454千円減の3,983,941千円を計上しました。

2 目受託工事収益は、前年度当初予算額に対して10千円、0.9%増の1,100千円を計上し、3 目その他営業収益は、手数料及びその他営業収益として1,473千円増の15,356千円を計上しました。

次に、2 項営業外収益は、前年度当初予算額に対して16,529千円、1.5%減の1,061,255千円で、その内訳として、2 目給水申込納付金は新規申込件数の増加により6,530千円増の122,348千円を計上しました。

3 目市町村負担金は、高料金対策補助金として前年度と同額の402,900千円を計上し、4 目県補助金は、千葉県市町村水道総合対策事業助成要綱に基づく控除を見込み、22,029千円減の380,871千円を計上しました。

5 目長期前受金戻入は、補助金・負担金等により取得した資産に係る減価償却費見合い分を収益化したもので、1,119千円減の153,691千円を計上しました。

6 目雑収益は、原子力発電所における事故に伴う賠償金や図面複写料金等を見込み、89千円増の1,443千円を計上しました。

（単位：千円）

款	項目	令和2年度 当初予算額①	令和元年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1	水道事業収益	5,061,655	5,088,155	△ 26,500	△ 0.5
	1 営業収益	4,000,397	4,010,368	△ 9,971	△ 0.2
	1 給水収益	3,983,941	3,995,395	△ 11,454	△ 0.3
	2 受託工事収益	1,100	1,090	10	0.9
	3 その他営業収益	15,356	13,883	1,473	10.6
2	営業外収益	1,061,255	1,077,784	△ 16,529	△ 1.5
	1 受取利息及び配当金	2	2	0	0.0
	2 給水申込納付金	122,348	115,818	6,530	5.6
	3 市町村負担金	402,900	402,900	0	0.0
	4 県補助金	380,871	402,900	△ 22,029	△ 5.5
	5 長期前受金戻入	153,691	154,810	△ 1,119	△ 0.7
	6 雑収益	1,443	1,354	89	6.6
3	特別利益	3	3	0	0.0

**(水道事業費用)**

水道事業費用は、前年度当初予算額に対して7,993千円、0.2%増の4,771,083千円を計上しました。

1 項営業費用は、前年度当初予算額に対して5,960千円増の4,521,852千円で、その内訳として、1 目原水及び浄水費は、27,185千円増の2,722,719千円を計上しました。そのうち、九十九里地域水道企業団へ支払う受水費は、受水量が7,000m<sup>3</sup>増加したことにより、22,212千円増の2,428,914千円を計上しました。

2 目配水及び給水費は、配水管の切り直し工事等に要する費用の予算科目を変更したことにより10,231千円減の395,904千円を計上しました。

3 目受託工事費は、配給水管切損工事等に伴う受託工事として、前年度予算額に対して10千円増の1,100千円を計上しました。

4 目業務費は、主に水道料金の検針及び集金に係る経費で、水道料金システム改修費用の減少により1,417千円減の285,221千円を計上しました。

5 目総係費は、人件費の減少等により、7,273千円減の139,155千円を計上しました。

6 目減価償却費は、配水管等の有形固定資産を定額法で算出し、1,089千円減の945,132千円を計上しました。

次に2 項営業外費用は、前年度当初予算額に対して7,967千円、3.2%減の239,228千円で、その内訳として1 目支払利息及び企業債取扱諸費は、15,061千円減の188,397千円を計上しました。

2 目消費税及び地方消費税は、仮受消費税から仮払消費税を控除した納税額で、消費税率改定により7,094千円増の50,530千円を計上しました。

4 項予備費は、施設の応急修繕や災害に伴う復旧費用として、新たに10,000千円を計上しました。

(単位：千円)

款	項	目	区 分	令和2年度 当初予算額①	令和元年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
1			水道事業費用	4,771,083	4,763,090	7,993	0.2
	1		営業費用	4,521,852	4,515,892	5,960	0.1
		1	原水及び浄水費	2,722,719	2,695,534	27,185	1.0
			受水費	2,428,914	2,406,702	22,212	0.9
		2	配水及び給水費	395,904	406,135	△ 10,231	△ 2.5
		3	受託工事費	1,100	1,090	10	0.9
		4	業務費	285,221	286,638	△ 1,417	△ 0.5
		5	総係費	139,155	146,428	△ 7,273	△ 5.0
		6	減価償却費	945,132	946,357	△ 1,225	△ 0.1
		7	資産減耗費	22,619	23,708	△ 1,089	△ 4.6
		8	その他営業費用	10,002	10,002	0	0.0
	2		営業外費用	239,228	247,195	△ 7,967	△ 3.2
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	188,397	203,458	△ 15,061	△ 7.4
		2	消費税及び地方消費税	50,530	43,436	7,094	16.3
		3	雑支出	301	301	0	0.0
	3		特別損失	3	3	0	0.0
	4		予備費	10,000	—	10,000	皆増

○損益計算【消費税抜き】

(単位：千円)

区 分	令和2年度 当初予算額①	令和元年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
経常利益	203,668	241,490	△ 37,822	△ 15.7
当年度純利益	203,668	241,490	△ 37,822	△ 15.7

○予算額(税込)と当年度純利益の差異について

(単位：千円)

区 分	予算額 (税込み額) ①	消費税等相当額 ②	消費税等納付額 ③	当年度純利益 ④=①-(②+③)
水道事業収益(A)	5,061,655	422,812		4,688,304
水道事業費用(B)	4,771,083	285,378	50,530	4,484,636
差 額(A)-(B)	290,572	137,434	△ 50,530	203,668



## 2. 資本的収入及び支出について（税込み）

### （資本的収入）

資本的収入は、前年度当初予算額に対して62,657千円、9.7%増の711,666千円を計上しました。

1項企業債1目企業債は、配水管更新工事等の建設改良事業の財源として、前年度当初予算額に対して57,700千円、11.0%増の582,000千円を計上しました。

2項国庫補助金1目国庫補助金は、重要給水施設配水管耐震化事業の財源として、千葉県生活基盤施設耐震化等交付金により、10,613千円増の28,109千円を計上しました。

3項負担金1目負担金は、前年度当初予算額に対して6,333千円、6.1%減の97,733千円を計上し、4項雑収入1目雑入は、負担金工事に係る設計手数料によるもので、前年度当初予算額に対して677千円、21.5%増の3,824千円を計上しました。

（単位：千円）

款	項目	令和2年度 当初予算額①	令和元年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1	資本的収入	711,666	649,009	62,657	9.7
	1 企業債	582,000	524,300	57,700	11.0
	1 企業債	582,000	524,300	57,700	11.0
	2 国庫補助金	28,109	17,496	10,613	60.7
	1 国庫補助金	28,109	17,496	10,613	60.7
	3 負担金	97,733	104,066	△ 6,333	△ 6.1
	1 負担金	97,733	104,066	△ 6,333	△ 6.1
	4 雑収入	3,824	3,147	677	21.5
	1 雑入	3,824	3,147	677	21.5

### （資本的支出）

資本的支出は、前年度当初予算額に対して88,480千円、5.1%増の1,840,031千円を計上しました。

1項建設改良費は、前年度当初予算額に対して50,189千円、4.7%増の1,107,348千円で、その内訳として1目消火栓工事費は、消火栓設置数の減少により7,528千円減の11,000千円を計上しました。

2目建設事務費は、配水管設計業務委託等の増加により5,987千円増の58,192千円を計上しました。

3目原水施設費は、老朽化した施設の更新や水の安全性向上のため、水質監視装置設置及び更新工事等が増加するもので、18,750千円増の132,600千円を計上しました。

4目配水施設費は、老朽化した管路の更新や安定給水を図るため、経年管布設替え工事や加圧ポンプ制御盤改修工事等が増加するもので、40,699千円増の890,041千円を計上しました。

5目営業設備費は、水道部庁舎電気設備改修工事の減少により7,719千円減の15,515千円を計上しました。

次に2項企業債償還金1目企業債償還金は、前年度当初予算額に対して38,291千円、5.5%増の732,683千円を計上しました。

（単位：千円）

款	項目	令和2年度 当初予算額①	令和元年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1	資本的支出	1,840,031	1,751,551	88,480	5.1
	1 建設改良費	1,107,348	1,057,159	50,189	4.7
	1 消火栓工事費	11,000	18,528	△ 7,528	△ 40.6
	2 建設事務費	58,192	52,205	5,987	11.5
	3 原水施設費	132,600	113,850	18,750	16.5
	4 配水施設費	890,041	849,342	40,699	4.8
	5 営業設備費	15,515	23,234	△ 7,719	△ 33.2
	2 企業債償還金	732,683	694,392	38,291	5.5
	1 企業債償還金	732,683	694,392	38,291	5.5

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,128,365千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものです。

## 主 要 事 業

1	消火栓工事費	
	・ 地下式消火栓設置工事（9栓）	11,000 千円
2	建設事務費	
	・ J R 軌道推進工事に伴う設計業務委託	13,101 千円
	・ 水道施設台帳作成業務委託	12,100 千円
	・ 真名減圧施設築造工事に伴う建築施工管理業務委託	5,940 千円
3	原水施設費	
	・ 長南・皿木浄水場、佐坪加圧ポンプ場水質監視装置設置及び更新工事	33,611 千円
	・ 皿木浄水場圧力タンク更新工事	18,656 千円
	・ 山之郷浄水場 2 系導水管布設替え工事（L=107m）	13,241 千円
	・ 長南浄水場 2 号ろ過機ろ材更新工事	11,770 千円
	・ 長南浄水場ろ過ポンプ及び皿木浄水場送水ポンプ更新工事	10,088 千円
	・ 山之郷浄水場 1 系 1 号ろ過機及びろ材更新工事	9,900 千円
	・ 取水井情報伝送装置更新工事	9,405 千円
	・ 山之郷浄水場受電設備更新工事	8,690 千円
	・ 取水井建屋補強工事	5,621 千円
4	配水施設費	
	・ 配水管（経年管）布設替え工事（L=4,115m）	420,356 千円
	・ 真名減圧施設築造工事	123,167 千円
	・ 老朽管（石綿セメント管）布設替え工事（L=950m）	103,070 千円
	・ 下水道事業等に伴う配水管移設工事（L=1,160m）	72,952 千円
	・ 道路改良等に伴う配水管布設替え工事（L=498m）	59,872 千円
	・ 舗装本復旧工事負担金	41,784 千円
	・ 茂原工業団地加圧ポンプ制御盤更新工事	9,680 千円
	・ 配水管布設・増圧工事（L=800m）	8,800 千円
	・ 大上加圧ポンプ場インバータ更新工事	8,580 千円
	・ 南中学校、寺崎、月代台加圧ポンプ 給水エッジ更新工事	7,590 千円
	・ 大上加圧ポンプ場流入調整弁更新工事	6,325 千円
5	営業設備費	
	・ 深井戸用水中モーターポンプ（4台）	6,160 千円

## 令和2年度病院事業会計予算概要

### 〔業務量の見込み〕

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)	
1. 病床数	180 床	180 床	0 床	0.0	
2. 年間患者数	入院 (年延)	36,500 人	36,600 人	△ 100 人	△ 0.3
	診療日数	365 日	366 日	△ 1 日	
	1日平均	100 人	100 人	0 人	
	外来 (年延)	89,910 人	87,840 人	2,070 人	2.4
	診療日数	243 日	240 日	3 日	
1日平均	370 人	366 人	4 人		

### 1. 病院事業収益及び費用について(税込み)

#### (病院事業収益)

病院事業収益は、前年度当初予算額に対して164,249千円、4.7%減の3,309,514千円を計上しました。

1 項医業収益は、前年度当初予算額に対して112,509千円、4.2%減の2,571,317千円で、その内訳として、1 目入院収益は、1 日平均患者数を100人、1 人1 日当りの診療単価を39,000円、診療日数を365日と見込み、150,300千円減の1,423,500千円を計上しました。

2 目外来収益は、1 日平均患者数を370人、1 人1 日当りの診療単価を9,500円、診療日数を243日と見込み、28,449千円増の854,145千円を計上しました。

3 目その他医業収益は、室料差額収益、健康診断等の公衆衛生活動収益及び人間ドック等の医療相談収益等で、3,587千円減の141,983千円を計上しました。

4 目市町村負担金は、救急医療に要する経費で12,929千円増の151,689千円を計上しました。

次に、2 項医業外収益は、前年度当初予算額に対して51,740千円、6.5%減の738,196千円で、その内訳として2 目市町村負担金は、高度医療及び小児医療等に要する構成市町村からの負担金で45,957千円減の584,973千円を計上しました。

3 目補助金は、県の救急基幹センター運営費補助金等で、9,138千円を計上しました。

4 目長期前受金戻入は、補助金・負担金等により取得した資産に係る減価償却費見合い分を収益化したもので、2,816千円減の107,617千円を計上しました。

5 目その他医業外収益は、自動販売機の売上手数料や他医療機関への医師派遣料等で、567千円減の20,866千円を計上しました。

6 目売店収益は、2,400千円減の15,600千円を計上しました。

(単位:千円)

款	項	目	区 分	令和2年度 当初予算額①	令和元年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1	病院事業収益			3,309,514	3,473,763	△ 164,249	△ 4.7
	1	医業収益		2,571,317	2,683,826	△ 112,509	△ 4.2
		1	入院収益	1,423,500	1,573,800	△ 150,300	△ 9.6
		2	外来収益	854,145	825,696	28,449	3.4
		3	その他医業収益	141,983	145,570	△ 3,587	△ 2.5
		4	市町村負担金	151,689	138,760	12,929	9.3
	2	医業外収益		738,196	789,936	△ 51,740	△ 6.5
		1	受取利息配当金	1	1	0	0.0
		2	市町村負担金	584,973	630,930	△ 45,957	△ 7.3
		3	補助金	9,138	9,138	0	0.0
		4	長期前受金戻入	107,617	110,433	△ 2,816	△ 2.5
		5	その他医業外収益	20,866	21,433	△ 567	△ 2.6
		6	売店収益	15,600	18,000	△ 2,400	△ 13.3
		7	消費税及び地方消費税 還付金	1	1	0	0.0
	3	特別利益		1	1	0	0.0
		1	その他特別利益	1	1	0	0.0

**(病院事業費用)**

病院事業費用は、前年度当初予算額に対して167,882千円、4.8%減の3,304,358千円を計上しました。

1項医業費用は、前年度当初予算額に対して182,660千円、5.3%減の3,244,665千円で、その内訳として、1目給与費は、143,177千円減の2,034,333千円を計上しました。

2目材料費は、医薬品及び診療材料費等で、45,000千円減の537,000千円を計上しました。

3目経費は、光熱水費、修繕費及び委託料等で、13,766千円増の469,788千円を計上しました。

4目減価償却費は、有形固定資産を定額法により算出したもので、10,129千円減の189,074千円を計上しました。

5目資産減耗費は、430千円増の5,470千円を計上しました。

6目研究研修費は、1,450千円増の9,000千円を計上しました。

2項医業外費用は、前年度当初予算額に対して14,778千円、32.9%増の59,692千円で、その内訳として1目支払利息及び企業債取扱諸費は、2,598千円減の5,758千円を計上しました。

2目売店費用は、2,000千円減の12,000千円を計上しました。

3目消費税及び地方消費税は、納税額で942千円減の11,170千円を計上しました。

4目雑支出は、修学資金貸付金返還債務の免除等で20,999千円増の21,001千円を計上しました。

5目長期前払消費税勘定償却は、681千円減の9,763千円を計上しました。

(単位:千円)

款	項	目	区 分	令和2年度 当初予算額①	令和元年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1			病院事業費用	3,304,358	3,472,240	△ 167,882	△ 4.8
	1		医業費用	3,244,665	3,427,325	△ 182,660	△ 5.3
		1	給与費	2,034,333	2,177,510	△ 143,177	△ 6.6
		2	材料費	537,000	582,000	△ 45,000	△ 7.7
		3	経費	469,788	456,022	13,766	3.0
		4	減価償却費	189,074	199,203	△ 10,129	△ 5.1
		5	資産減耗費	5,470	5,040	430	8.5
		6	研究研修費	9,000	7,550	1,450	19.2
	2		医業外費用	59,692	44,914	14,778	32.9
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	5,758	8,356	△ 2,598	△ 31.1
		2	売店費用	12,000	14,000	△ 2,000	△ 14.3
		3	消費税及び地方消費税	11,170	12,112	△ 942	△ 7.8
		4	雑支出	21,001	2	20,999	1049950.0
		5	長期前払消費税勘定償却	9,763	10,444	△ 681	△ 6.5
	3		特別損失	1	1	0	0.0
		1	その他特別損失	1	1	0	0.0

(単位:千円)

区 分	令和2年度 当初予算額①	令和元年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
経 常 収 支	5,156	1,523	3,633	238.5
当 期 純 損 益	5,156	1,523	3,633	238.5

## 2. 資本的収入及び支出について(税込み)

### (資本的収入)

資本的収入は、前年度当初予算額に対して150,455千円、71.5%減の59,856千円を計上しました。

1 項企業債 1 目企業債は、指導管理算定フォローシステム分として7,800千円を計上しました。

2 項市町村負担金 1 目市町村負担金は、企業債元金償還金と建設改良に要する経費とし、繰出基準に基づく市町村からの負担金で、前年度当初予算額に対して158,255千円、75.2%減の52,055千円で、その内訳は、企業債償還金に要する33,850千円と建設改良費の医療機器購入に要する18,205千円です。

3 項修学資金貸付金返還金は、項建てとして1千円を計上しました。

(単位:千円)

款	項	目	区 分	令和2年度	令和元年度	増減額③	増減率(%)
				当初予算額①	当初予算額②	①-②	③/②×100
1			資本的収入	59,856	210,311	△ 150,455	△ 71.5
	1		企業債	7,800	-	7,800	皆増
		1	企業債	7,800	-	7,800	皆増
	2		市町村負担金	52,055	210,310	△ 158,255	△ 75.2
		1	市町村負担金	52,055	210,310	△ 158,255	△ 75.2
	3		修学資金貸付金返還金	1	1	0	0.0
		1	修学資金貸付金返還金	1	1	0	0.0

### (資本的支出)

資本的支出は、前年度当初予算額に対して237,285千円、67.3%減の115,089千円を計上しました。

1 項建設改良費 1 目資産購入費は、医療機器のデジタル式汎用X線透視診断装置、指導管理算定フォローシステムの整備で前年度当初予算額に対して9,990千円、28.5%増の44,990千円を計上しました。

2 項企業債償還金 1 目企業債償還金は、前年度当初予算額に対して247,275千円、78.5%減の67,699千円を計上しました。

3 項投資 1 目その他投資は、前年度当初予算額と同額の2,400千円を計上しました。これは、看護師確保のための修学資金貸付金です。

(単位:千円)

款	項	目	区 分	令和2年度	令和元年度	増減額③	増減率(%)
				当初予算額①	当初予算額②	①-②	③/②×100
1			資本的支出	115,089	352,374	△ 237,285	△ 67.3
	1		建設改良費	44,990	35,000	9,990	28.5
		1	資産購入費	44,990	35,000	9,990	28.5
	2		企業債償還金	67,699	314,974	△ 247,275	△ 78.5
		1	企業債償還金	67,699	314,974	△ 247,275	△ 78.5
	3		投資	2,400	2,400	0	0.0
		1	その他投資	2,400	2,400	0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額55,233千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものです。

●市町村負担金について

(単位:千円)

病院運営分 地元割34%、平均割16%、人口割50%	令和2年度 当初予算額①	令和元年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
茂原市 66.24%	517,997	649,152	△ 131,155	△ 20.2
一宮町 6.21%	48,562	60,858	△ 12,296	
睦沢町 4.70%	36,754	46,060	△ 9,306	
長生村 7.08%	55,366	69,384	△ 14,018	
白子町 6.01%	46,998	58,898	△ 11,900	
長柄町 4.73%	36,988	46,354	△ 9,366	
長南町 5.03%	39,335	49,294	△ 9,959	
計	782,000	980,000	△ 198,000	

(単位:千円)

中長期ビジョン策定業務委託分 地元割34%、平均割16%、人口割50%	令和2年度 当初予算額①	令和元年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
茂原市 66.24%	4,449	-	4,449	皆増
一宮町 6.21%	417	-	417	
睦沢町 4.70%	316	-	316	
長生村 7.08%	475	-	475	
白子町 6.01%	404	-	404	
長柄町 4.73%	318	-	318	
長南町 5.03%	338	-	338	
計	6,717	-	6,717	

